

思い立った
ときが
始めどき!

今どきのお金のふやし方

長引く低金利やコロナ禍での経済不況。日本人の平均寿命はますます伸び、これからの人生で「お金」はより欠かせないものになっています。「ゆとりある暮らしを送るためには、将来、公的年金だけでは足りないかも…」と心配な人も、「将来のために資産を貯めておきたいけど、今の生活も大切…」という人も、目まぐるしく変化する時代の流れに対応できる家計をめざして、「資産づくり」について考えてみませんか？



まずは「資産づくり」の基本の基本から!

「資産づくり」の方法は、「預貯金」「保険」「投資」の3つに分けられます。それぞれの特徴を知り、資産づくりの基本的な考え方を身につけましょう。

Point! 3つの資産をバランス良く組み合わせることが重要!

預貯金

特徴

- 原則として元本が保証されている。
- いつでも始めることができ、必要なときにはすぐに引出せる。
- 低金利時代では、大きな資産増は見込めない。

保険

特徴

- 「学資保険」や「個人年金保険」など保障と貯蓄がセットになっているものがある。
- すぐには引出せない。
- 基本的には途中解約が難しく、途中解約した場合は、掛金を下回ることがある。

投資

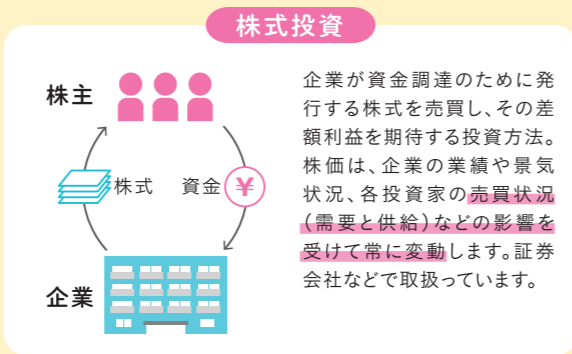
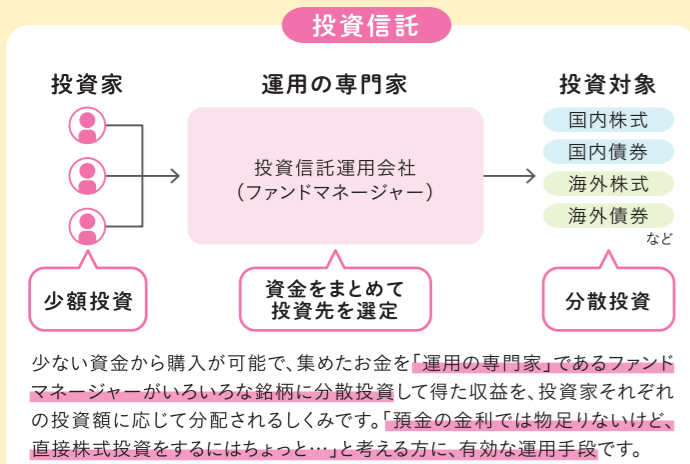
特徴

- 運用方法によっては、資産が増える可能性がある。
- 税制優遇を受けられるものがある。
- 元本を下回る恐れがある。

今回お伝えしたいのはこの「投資」について!

そもそも「投資」って、どんなものがあるの?!

実は投資にはたくさんの種類の商品があるんです。あなたのライフスタイルにあった金融商品を選びましょう。



その他の投資

「外貨預金」「国債」「REIT(不動産投資信託)」「FX(外国為替証拠金取引)」「暗号資産(仮想通貨)」「不動産投資」など。

お金を3つに分けると、「投資」に使えるお金が見えてくる!

あなたが投資に使っていいお金を知るために、「使うお金」「貯めるお金」「増やすお金」の3つに分けて考えましょう。

当面使う予定がないこの「増やすお金」で、資産づくりを始めましょう!

<h3>使うお金</h3> <p>生活費、病気や不意の出費への備え。普通預金口座に2~3カ月生活できる資金があると安心。</p> <p>▶たとえば… 財形貯蓄や定期預金で!</p>	<h3>貯めるお金</h3> <p>住宅購入や子どもの教育費のような、近い将来使いみちが決まっているお金。</p> <p>▶たとえば… 投資信託やiDeCoで!</p>	<h3>増やすお金</h3> <p>しばらく置いておけるお金。少し先の将来のために、お金に働いてもらいましょう。</p> <p>▶たとえば… 投資信託やiDeCoで!</p>
--	--	---

Point! ライフプランにあった計画をたてよう!

30代・共働き Aさん夫婦の場合

引越しや子育てなど、近い将来の支出に対し準備中。運用益が全額非課税で、必要な時に売却できる「つみたてNISA」も活用!

くわしくはP.3へ!

40代・子育て中 Bさん一家の場合

住宅ローン返済や教育費などの大きな支出に対応中。節税効果を最大限に利用できる「iDeCo」を活用して老後に向けた資産づくりを開始!

くわしくはP.5へ!

「資産づくり」の方法として、「投資信託」が注目!?

投資信託が注目されているとはいえ、まだまだ不安を感じている方や「よく分からないなあ」と思っている方の疑問にお答えします。

Q. 資金がたくさんないと投資ができないのでは?

A. いいえ、少額から手軽にできるものもありますよ!むしろ投資は、資産を増やすために始めるものです。

Q. 専門知識が必要なんじゃないの?

A. 投資はリスクもありますが、難しいという思い込みは不要です。投資信託の運用は専門家が行うため、株式投資等に比べてリスクを抑えることができます。

Q. 初心者だけど、大丈夫?

A. 「運用の専門家」に任せる「投資信託」は、少額からできるため初心者の方に向いています。

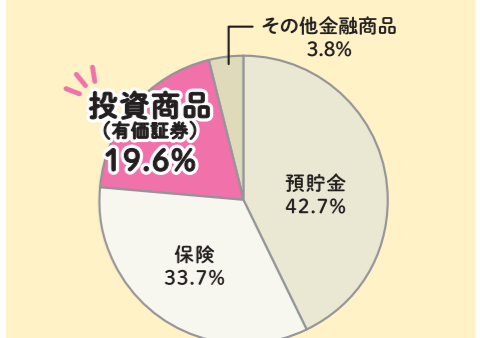
Q. 投資信託にもいろいろあるの?

A. 少ない積立額から始められ、節税効果もある「つみたてNISA」が注目されています。

だから! 初めての「投資」なら、**つみたてNISA**がおすすめです。

「つみたてNISA」について次ページでくわしくご紹介します!

「二人以上の世帯」の金融商品保有額の中では、**約20%が投資商品(有価証券)!**



みんな、資産を上手に組み合わせているんだね!

※「保険」には、生命保険、損害保険、個人年金保険を含む。
 ※「有価証券」には、債券、株式、投資信託を含む。
 ※「その他金融商品」には、金銭信託、財形貯蓄を含む。
 金融広報中央委員会「暮らしと金融」でもデータ(2019年)より